

議案乙第7号

令和4年度 鳥栖市水道事業会計補正予算（第2号）

第1条 令和4年度鳥栖市水道事業会計補正予算（第2号）は、次に定めるところによる。

第2条 令和4年度鳥栖市水道事業会計予算（以下「予算」という。）第2条に定めた業務の予定量を次のとおり補正する。

業 務	既 決 予 定 量	補 正 予 定 量	計
(2) 年 間 総 給 水 量	7,523,000m ³	77,000m ³	7,600,000m ³
(3) 1 日 平 均 給 水 量	20,611m ³	211m ³	20,822m ³

第3条 予算第3条に定めた収益的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

科 目	収 入		計
	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	
第1款 水 道 事 業 収 益	1,599,894	3,970	1,603,864
第1項 営 業 収 益	1,504,747	10,449	1,515,196
第2項 営 業 外 収 益	95,146	△ 7,304	87,842
第3項 特 別 利 益	1	825	826

(単位：千円)

支

出

(単位：千円)

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 水道事業費用	1,446,465	△ 1,895	1,444,570
第1項 営業費用	1,393,363	△ 26,407	1,366,956
第2項 営業外費用	51,101	23,333	74,434
第3項 特別損失	1	1,179	1,180

第4条 予算第4条本文括弧書中「679,143千円」を「725,212千円」に改め、資本的収入及び支出の予定額を次のとおり補正する。

収

入

(単位：千円)

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 資本的収入	587,773	△ 76,250	511,523
第1項 企業債	539,000	△ 39,000	500,000
第2項 工事負担金	39,694	△ 34,217	5,477
第3項 他会計負担金	8,779	△ 3,032	5,747
第4項 固定資産売却代金	1	△ 1	0

支

出

(単位：千円)

科 目	既 決 予 定 額	補 正 予 定 額	計
第1款 資本的支出	1,266,916	△ 30,181	1,236,735
第1項 建設改良費	1,047,970	△ 30,181	1,017,789

令和5年3月1日 提出

鳥栖市長

橋本康志

予 算 に 関 す る 説 明 書

令和4年度 鳥栖市水道事業会計予算実施計画

収益的収入及び支出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業収益			1,599,894	3,970	1,603,864	
	1 営業収益		1,504,747	10,449	1,515,196	
		1 給水収益	1,429,000	10,000	1,439,000	
		2 加 入 金	37,074	167	37,241	
		4 その他の営業収益	20,316	282	20,598	
	2 営業外収益		95,146	△ 7,304	87,842	
		1 受取利息及び配当金	3,102	△ 20	3,082	
		2 消費税還付金及び地方消費税還付金	8,196	△ 8,196	0	
		3 長期前受金戻入	83,524	910	84,434	
		4 雑 収 益	324	2	326	
	3 特別利益		1	825	826	
		1 固定資産売却益	1	△ 1	0	
		2 その他特別利益	0	826	826	

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 水道事業費用			1,446,465	△ 1,895	1,444,570	
	1 営業費用		1,393,363	△ 26,407	1,366,956	
		1 原水及び浄水費	421,396	△ 2,455	418,941	
		2 配水及び給水費	145,860	△ 7,840	138,020	
		4 業 務 費	124,879	△ 9,610	115,269	
		5 総 係 費	80,131	△ 12,974	67,157	
		6 減 価 償 却 費	582,117	3,098	585,215	
		7 資 産 減 耗 費	17,289	3,375	20,664	
		8 その他営業費用	1	△ 1	0	
	2 営業外費用		51,101	23,333	74,434	
		1 支払利息及び 企業債取扱諸費	51,100	△ 10,106	40,994	
		2 雑 支 出	1	12	13	
		3 消 費 税 及 び 地 方 消 費 税	0	33,427	33,427	
	3 特別損失		1	1,179	1,180	
		1 過年度損益修正損	1	179	180	
2 その他特別損失		0	1,000	1,000		

資 本 的 収 入 及 び 支 出

収 入

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 収 入			587,773	△ 76,250	511,523	
	1 企 業 債		539,000	△ 39,000	500,000	
		1 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	539,000	△ 39,000	500,000	
	2 工 事 負 担 金		39,694	△ 34,217	5,477	
		1 工 事 負 担 金	39,694	△ 34,217	5,477	
	3 他 会 計 負 担 金		8,779	△ 3,032	5,747	
		1 他 会 計 負 担 金	8,779	△ 3,032	5,747	
	4 固 定 資 産 売 却 代 金		1	△ 1	0	
1 固 定 資 産 売 却 代 金		1	△ 1	0		

支 出

(単位：千円)

款	項	目	既決予定額	補正予定額	計	備 考
1 資 本 的 支 出			1,266,916	△ 30,181	1,236,735	
	1 建 設 改 良 費		1,047,970	△ 30,181	1,017,789	
		1 原 水 設 備 費	91,036	△ 27,849	63,187	
		2 浄 水 設 備 費	154,953	△ 395	154,558	
		4 営 業 設 備 費	2,798	△ 1,799	999	
		5 リース資産購入費	804	△ 138	666	

令和4年度 鳥栖市水道事業予定キャッシュ・フロー計算書

(令和4年4月1日から令和5年3月31日まで)

(単位：円)

1 業務活動によるキャッシュ・フロー

当年度純利益	111,957,000
減価償却費	586,215,000
資産減耗費	20,664,000
退職給付引当金の増加額	8,410,000
賞与引当金の増加額	887,000
長期前受金戻入額	△ 84,434,000
受取利息及び配当金	△ 3,082,000
支払利息	40,994,000
未収金の減少額	4,908,397
未払金の増加額	12,096,957
前受金の減少額	△ 22,650
その他流動負債の減少額	△ 10,212,336
たな卸資産の増加額	△ 17,548,000
小計	670,833,368
利息及び配当金の受取額	3,082,000
利息の支払額	△ 40,994,000
業務活動によるキャッシュ・フロー	632,921,368

2 投資活動によるキャッシュ・フロー

有形固定資産の取得による支出	△ 929,920,000
負担金による収入	11,523,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	<u>△ 918,397,000</u>

3 財務活動によるキャッシュ・フロー

建設改良費等の財源に充てるための企業債による収入	500,000,000
建設改良費等の財源に充てるための企業債の償還による支出	△ 213,945,913
リース債務の返済による支出	△ 607,885
財務活動によるキャッシュ・フロー	<u>285,446,202</u>

資金減少額	△ 29,430
資金期首残高	1,652,402,731
資金期末残高	<u><u>1,652,373,301</u></u>

令和4年度 鳥栖市水道事業予定貸借対照表
(令和5年3月31日)

資 産 の 部

円 円 円 円

1 固 定 資 産

(1) 有 形 固 定 資 産

イ	土 地		301,132,469	
ロ	建 物	1,090,696,901		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 430,494,416	660,202,485	
ハ	構 築 物	17,027,089,235		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 7,180,800,527	9,846,288,708	
ニ	機 械 及 び 装 置	4,378,920,523		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 1,825,238,798	2,553,681,725	
ホ	車 両 運 搬 具	65,625,710		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 26,224,639	39,401,071	
ヘ	工 具 、 器 具 及 び 備 品	114,622,060		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 94,984,877	19,637,183	
ト	リ ー ス 資 産	10,304,603		
	減 価 償 却 累 計 額	△ 3,102,273	7,202,330	
チ	建 設 仮 勘 定		284,212,320	
	有 形 固 定 資 産 合 計		13,711,758,291	

(2)	無形固定資産			
	イ ダム 使用 権	116,882,472		
	無形固定資産合計		116,882,472	
(3)	投資その他の資産			
	イ 投資有価証券	200,000,000		
	ロ 出 資 金	2,000,000		
	投資その他の資産合計		202,000,000	
	固定資産合計			14,030,640,763
2	流動資産			
(1)	現金預金		1,652,373,301	
(2)	未 収 金	53,056,223		
	未収金貸倒引当金	△ 2,152,000	50,904,223	
(3)	貯 蔵 品		27,619,385	
	流動資産合計			1,730,896,909
	資 産 合 計			15,761,537,672

負債の部

円 円 円 円

3	固定負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	4,653,326,045		
	企業債合計		4,653,326,045	
(2)	長期リース債務		5,326,836	
(3)	引当金			
	イ 退職給付引当金	167,244,530		
	ロ 修繕引当金	10,000,000		
	引当金合計		177,244,530	
	固定負債合計			4,835,897,411
4	流動負債			
(1)	企業債			
	イ 建設改良費等の財源に 充てるための企業債	235,318,901		
	企業債合計		235,318,901	
(2)	短期リース債務		1,486,598	
(3)	未払金		62,791,400	
(4)	引当金			
	イ 賞与引当金	15,131,000		
	引当金合計		15,131,000	
(5)	その他流動負債		114,598,000	
	流動負債合計			429,325,899

5	繰	延	収	益				
(1)	長	期	前	受	金			
	イ	受	贈	財	産	評	価	額
						192,706,538		
					長期前受金収益化累計額	△ 94,238,869	98,467,669	
						<hr/>		
	ロ	工	事	負	担	金		
						3,075,598,754		
					長期前受金収益化累計額	△ 1,846,026,035	1,229,572,719	
						<hr/>		
	ハ	国	庫	補	助	金		
						7,875,000		
					長期前受金収益化累計額	△ 5,613,303	2,261,697	
						<hr/>		
	ニ	他	会	計	負	担	金	
						227,923,849		
					長期前受金収益化累計額	△ 93,124,683	134,799,166	
						<hr/>		
	ホ	そ	の	他	長	期	前	受
						64,808,221		
					長期前受金収益化累計額	△ 26,259,832	38,548,389	
						<hr/>		
					長期前受金合計		1,503,649,640	
					繰延収益合計			1,503,649,640
					負債合計			<hr/> 6,768,872,950

資 本 の 部

	円	円	円	円
6 資 本 金				8,371,784,453
7 剰 余 金				
(1) 資 本 剰 余 金				
イ 受 贈 財 産 評 価 額		33,836,245		
ロ 工 事 負 担 金		166,755,198		
ハ 他 会 計 負 担 金		36,395,911		
資 本 剰 余 金 合 計			236,987,354	
(2) 利 益 剰 余 金				
イ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金		383,892,915		
利 益 剰 余 金 合 計			383,892,915	
剰 余 金 合 計				620,880,269
資 本 合 計				8,992,664,722
負 債 資 本 合 計				15,761,537,672

注記

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く。）

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - 建物 10～45年
 - 構築物 16～58年
 - 機械及び装置 5～58年
 - 車両運搬具 5年
 - 工具、器具及び備品 5～8年

(2) 無形固定資産

- ・減価償却の方法 定額法による。
- ・主な耐用年数
 - ダム使用权 55年

(3) リース資産

- ・所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法による。

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当の支給に備えるため、当年度末における退職手当の要支給額に相当する金額を計上している。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 未収金貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、貸倒実績率により、回収不能見込額を計上している。

3 消費税及び地方消費税の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

II 予定キャッシュ・フロー計算書等関連

重要な非資金取引

当年度、新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額は、それぞれ6,281,081円である。

III 予定貸借対照表関連

引当金の取崩し

令和4年6月において、期末手当及び勤勉手当並びにこれらに伴う法定福利費21,382,062円を支給することとなったため、賞与引当金14,244,000円を取り崩した。